

令和6年度 専科（第51期） 試験問題

【簿記会計学（個資徴班）】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は、使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 解答の記載に当たっては、丁寧に書くこと。
判読できない場合は、採点されない場合や減点される場合がある。
- 7 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

【第1問】

以下の1から6までの各問について、答えなさい。

なお、日数計算は、便宜上、全て月割計算で行い、仕訳が不要の場合には、解答欄の借方科目欄に「仕訳不要」と記入すること。

- 1 次の資料により、借入金及び金利スワップに係る各取引についての特例処理の仕訳を示しなさい（会計期間は1年、決算日は3月31日）。なお、金利スワップの特例処理の要件は満たしている。

〔契約内容等〕

イ 6か月ごとにB銀行に年利3.5%の固定金利を支払う。

ロ 6か月ごとにB銀行から変動金利を受け取る。なお、借入金及び金利スワップに係る利息はいずれも後払いで、利払日は毎年3月末日と9月末日である。

ハ 変動金利は次のとおりであり、適用金利は6か月前の水準とする。

X1年9月30日 3.6%

X2年3月31日 3.8%

ニ X1年10月1日、当社はA銀行から期間3年で500,000,000円を変動金利で借り入れ、当座預金に預け入れた。この借入りの金利変動リスクを回避するため、同日にB銀行と想定元本500,000,000円による次の金利スワップ契約を締結した

- (1) X2年3月31日（決算日）、借入金及び金利スワップに係る利息の受取り及び支払いを現金で行った。
- (2) X2年9月30日、借入金及び金利スワップ契約の利息の受取り及び支払いを現金で行った。

- 2 米国のA物産に対してX2年1月31日、X2年4月30日決済の契約で甲商品300,000ドルの掛売上を行った。次の取引について、独立処理の仕訳を示しなさい。なお、決済は全て「現金」勘定で処理すること。

- (1) X2年3月1日、決済予定日である4月30日までの円高による売掛金の決済金額の減少を懸念して、この為替変動リスクをヘッジするためにドル売り為替予約を締結した。
- (2) X2年3月31日、決算日を迎えた。
- (3) X2年4月30日、売掛金及び為替予約が決済された。

○ 為替相場の推移（1ドル当たり）

区 分	X2年1月31日	X2年3月1日	X2年3月31日	X2年4月30日
	取引日	予約日	決算日	決済日
直物為替相場	110 円	108 円	105 円	100 円
先物(予約)為替相場	114 円	111 円	107 円	

- 3 次の<資料>により、プット・オプションに係る各取引について乙社（売手）の仕訳を示しなさい（会計期間は1年、決算日は3月31日）。

次の<資料>に基づいて、〔設問〕に答えなさい。

<資料>

- (1) X1年2月1日、乙社は債券相場の上昇を見込み、国債先物の相場が@95円の時点で、行使価格が@93円の国債先物のプット・オプション額面250,000,000円（2,500千口）を売り建て、額面100円（1口）につきオプション料0.75円を現金で受領した。なお、乙社は委託証拠金7,500,000円を証券会社に現金で差し入れた。
- (2) X1年3月31日、国債先物の価格が@94円、プット・オプション価格が@0.95円となった。
- (3) X1年4月1日、翌期首において評価差額について振り戻す処理を行った。
- (4) X1年4月30日に国債先物が@91円、プット・オプション価格が@1.05円の時点で権利行使され、国債先物の転売を現金で行った。

- 4 株式会社和泉商事（年1回決算、決算日3月31日）の保有する有価証券は次の<資料>のとおりである。部分純資産直入法により、X2年3月31日（決算日）の(1)A社株式、(2)B社株式、及び(3)C社社債に関する仕訳を示しなさい。ただし、C社社債のクーポン利息の処理は不要である。なお、その他有価証券の期末の評価については税効果会計を適用し、適用に当たっての実効税率は30%とする。

<資料>

銘柄	保有数	帳簿価額	期末時価	備考
A社株式	40,000株	30,000,000円	@900円	取引上の友好関係保持のための保有
B社株式	12,000株	7,290,000円	@570円	同上
C社社債	—	141,000,000円	@93円	※参照

※ C社社債は、額面総額150,000,000円の社債を額面100円につき94円でX1年4月1日に市場で購入したものである。償還日はX5年3月31日、クーポン利子率：年3%、利払日は9月末日と3月末日であり、額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（定額法）を適用する。

なお、C社社債は売買目的及び満期保有目的で保有するものではない。

5 霞ヶ関商事株式会社（以下「借手」という。年1回決算、決算日3月31日）は、次の＜資料＞の条件により X1 年4月1日に和光株式会社（以下「貸手」という。）年1回決算、決算日3月31日）との間で機械装置のリース契約を締結した。

次の＜資料＞に基づいて、(1)から(4)の各日の借手における仕訳を示しなさい。

＜資料＞

- ① リース期間終了後、機械装置の所有権は無条件で借手に移転する。
- ② リース期間は5年で、解約不能である。
- ③ 借手のリース物件の見積現金購入価額は 26,340,000 円である（貸手のリース物件の購入価額は明らかになっていない。）。
- ④ 借手のリース物件の見積現金購入価額とリース料総額の割引現在価値を一致させる年利率は 4.5%である。
- ⑤ リース料は年額 6,000,000 円であり、支払いは、毎年3月31日の後払い（現金預金で処理）である。
- ⑥ 借手の追加借入利率は年 4.3%である。
- ⑦ リース物件の経済的耐用年数は6年である。

減価償却は、定額法（残存価額0円、記帳方法は間接法）により行う。

- ⑧ <資料>④及び⑥の年利率における年金現価係数は次のとおりであり、リース資産及びリース債務の計算に当たっては、同係数を用いることとし、同係数を使用して算出された各年度末におけるリース債務残高の差額よりリース債務返済額を求め、支払リース料とリース債務返済額との差額で支払利息を計算すること。

年利率 \ 期 間	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
年 4.2%	0.9597	1.8807	2.7646	3.6129	4.4270	5.2083
年 4.3%	0.9588	1.8780	2.7593	3.6043	4.4144	5.1912
年 4.5%	0.9569	1.8726	2.7489	3.5875	4.3900	5.1579

- (1) リース契約時： X1 年4月1日
- (2) 第1回のリース料支払時： X2 年3月31日
- (3) 決算日： X2 年3月31日（上記(2)の処理は要しない。）
- (4) 第5回のリース料支払時（決算日の処理を含む。）： X6 年3月31日

6 次の＜資料＞に基づき、和光工業株式会社（年1回決算、決算日3月31日）の資産取得に関する一連の取引の仕訳を示しなさい。なお、時の経過による資産除去債務の調整額は「利息費用」勘定、除去に要する支出額と取得時の見積額との差額は「履行差額」勘定を使用すること。また、計算の過程で生じた円未満の端数は四捨五入すること。

＜資料＞

- ① 当社は、X2年4月1日に機械装置を60,000,000円で取得し、全額小切手を振り出して支払った。また、当社は、当該機械装置を同日から使用しており、償却に当たっては、耐用年数3年の定額法（残存価額0円、記帳方法は間接法）により減価償却を行う。
 - ② 当社には、当該機械装置使用後に除去すべき法的義務があり、当社は取得時に除去に要する支出額を8,000,000円と見積もっている。
 - ③ 資産除去債務は取得時にのみ発生するものとし、割引率5%で算定する。
 - ④ 当社は、X5年3月31日に予定どおり当該機械装置を除去し、除去に要する支出額8,800,000円について小切手を振り出して支払った。なお、機械装置の処分価値はなかった。
-
- (1) X2年4月1日、機械装置を取得し、資産除去債務を計上した。
 - (2) X4年3月31日、決算に当たり、減価償却（除去費用の費用配分額を含む。）及び時の経過による資産除去債務の調整を行った。
 - (3) X5年3月31日、決算に当たり、減価償却（除去費用の費用配分額を含む。）及び時の経過による資産除去債務の調整を行った。
 - (4) X5年3月31日、機械装置の除去及び資産除去債務を履行した。

【第2問】

次の資料に基づいて、本支店合併貸借対照表及び合併損益計算書の一部を作成しなさい。

なお、支店の期首商品棚卸高のうち440,000円は本店から仕入れたものであり、本店から支店へ商品を発送する際、毎期原価の10%の利益が加算されている。

（資料1） 残高試算表

決算整理前残高試算表（一部）				（単位：円）	
借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
繰越商品	800,000	520,000	繰延内部利益	40,000	—
仕 入	7,600,000	4,480,000	売 上	12,000,000	8,000,000

（資料2） 決算整理事項

期末商品棚卸高（未達商品はない。）

本 店 帳簿棚卸高 720,000円

実地棚卸高 680,000円

支 店 帳簿棚卸高 400,000円（うち本店仕入264,000円）

実地棚卸高 360,000円（うち本店仕入246,400円）

なお、商品は全て販売目的で保有するものであり、棚卸減耗損は売上原価の内訳科目とする。

損益計算書（一部）

（単位：円）

I 売上高 ()

II 売上原価

1 期首商品棚卸高 ()

2 当期商品仕入高 ()

合 計 ()

3 期末商品棚卸高 ()

差 引 ()

4 棚卸減耗損 () ()

売上総利益 ()

損益計算書（一部）

（単位：円）

商 品 ()

【第3問】

次の資料に基づき、解答用紙の連結精算表（連結2期目：自 X2 年 4 月 1 日至 X3 年 3 月 31 日）を完成させなさい。

なお、税効果会計は適用しない。

- 1 P 社と S 社の個別貸借対照表及び個別損益計算書は次のとおりである。

貸 借 対 照 表					
X3 年 3 月 31 日現在					
(単位：千円)					
科 目	P 社	S 社	科 目	P 社	S 社
商 品	780,000	600,000	諸 負 債	2,400,000	1,800,000
関係会社株式	1,620,000	—	資 本 金	3,000,000	1,500,000
S 社株式			利 益 剰 余 金	1,650,000	870,000
その他の資産	4,650,000	3,570,000	(うち当期純利益)	(900,000)	(420,000)
	7,050,000	4,170,000		7,050,000	4,170,000

損 益 計 算 書					
自 X2 年 4 月 1 日 至 X3 年 3 月 31 日					
(単位：千円)					
科 目	P 社	S 社	科 目	P 社	S 社
期首商品棚卸高	420,000	240,000	売 上 高	7,800,000	2,520,000
当期仕入高	6,690,000	3,780,000	P 社売上高	—	1,980,000
販売費及び一般管理費	630,000	570,000	期末商品棚卸高	780,000	600,000
支払利息	—	90,000	受 取 利 息	60,000	—
当期純利益	900,000	420,000			
	8,640,000	5,100,000		8,640,000	5,100,000

- 2 (1) P 社は X1 年 3 月 31 日に S 社の発行済株式総数の 80%を一括して 1,620,000 千円で取得した。

(2) 同日における S 社の貸借対照表は次のとおりである。

(3) 同日における S 社の諸資産及び諸負債の時価は、帳簿価額と同額である。

S 社貸借対照表			
X1 年 3 月 31 日現在			
(単位：千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
諸 資 産	3,000,000	諸 負 債	1,350,000
		資 本 金	1,500,000
		利 益 剰 余 金	150,000
	3,000,000		3,000,000

- 3 X2 年 3 月期の S 社の純利益は、300,000 千円であった。
- 4 S 社は、X1 年 4 月 1 日から X3 年 3 月 31 日の間に配当等の剰余金の分配を行っていない。
- 5 (1) P 社の期末商品棚卸高のうち 360,000 千円は S 社から仕入れたものである。
- (2) P 社の期首商品棚卸高には、S 社から仕入れたものはない。また、S 社への買掛債務はない。
- (3) S 社は P 社に原価の 20%を利益に加算して販売している。

なお、未実現利益の消去は「全額消去・持分按分負担方式」による。

- 6 のれんは、計上（発生）年度の翌期から 20 年間で每期均等額を償却する。

令和6年度 専科（第51期） 試験問題

【簿記会計学（法人課税班）】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は、使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

第1問 次の1から10までの各取引について仕訳をしなさい。商品取引は三分法により仕訳をすること。
勘定科目については、例題を参考にして、別紙「勘定科目一覧表」の該当する番号を書くこと。

例題 商品を1,000円で販売し、現金で300円を受け取り残額は掛けとした。(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
76	300	12	1,000
17	700		

- 1 A社及びB社は株式移転を行い、完全親会社C社を設立した。C社はA社の株主に対してC社株式210株を発行し、B社の株主には150株を発行した。当該株式移転における取得企業はB社である。A社株式の時価は1株110円で、B社株式の時価は1株145円である。増加資本はすべて資本金として、C社における株式移転時の仕訳を示しなさい。なお、株式移転時のA社の諸資産の簿価は35,000円、諸負債の簿価は12,500円であり、B社の諸資産の簿価は32,000円、諸負債の簿価は10,000円である。
- 2 毎年12月1日に1年分の家賃を受け取っているが、決算整理前残高試算表の受取家賃の金額は291,000円であった。前年度も同じ金額を受け取っているとして、当期末に必要な仕訳を示しなさい。決算日は3月31日である。
- 3 支店は本店の売掛金30,000円について、相手先より本店が振り出した小切手で支払いを受けた(支店の仕訳)。
- 4 洗替法により商品評価損40,000円を計上した。
- 5 会計上の税引前当期純利益は450,000円であるが、貸倒損失50,000円が税務上の損金として認められなかったため、実効税率を30%として税効果会計を適用する仕訳を行った。
- 6 運賃60,000円を支払うために作成した小切手を相手に渡したものと仕訳をしていたが、期末に銀行勘定調整表を作成したときに実際は相手に渡していなかったことが判明した。
- 7 245ドルで当期中に購入した外貨建のその他有価証券の期末時価は223ドルである。取得時の為替相場は140円、決算時の為替相場は158円である。全部純資産直入法により決算時に必要な仕訳を示しなさい。税効果会計は適用しない。
- 8 2024年4月1日に株式会社を設立し、設立の際に要した株式の発行費用80,000円を繰延資産として計上したが、期末(2025年3月31日)に償却期間5年で定額法により償却した。
- 9 機械装置をリース物件とした所有権移転ファイナンス・リース取引を開始した。当社がこの機械装置を現金で購入した場合の見積額は90,000円であるが、貸し手側の企業では92,000円で購入したことがわかっている。
- 10 D社はE社より販売を委託された商品を受け取り、引取費用900円を現金で支払った。D社の仕訳を示しなさい。販売を委託したE社の仕入価格は70,000円で、希望販売価格は100,000円である。

第2問 次の問題文の空欄（①から⑳）に適当な数値又は語句を記入しなさい。計算上生じる円未満の端数は、特に指示がなければ四捨五入し、指示がある場合は、指示に従って処理すること。この問題については、別紙「勘定科目一覧表」の番号は使用しないこと。

- 1 在外支店の損益計算書と貸借対照表の金額は以下のとおりである。資産 400 ドル、負債 230 ドル、収益 250 ドル、本店勘定（ ① ）ドル、費用 170 ドル。決算時の為替レート及び期中平均為替相場は 1 ドル 139 円であり、本店の支店勘定の金額は 11,880 円である。また、資産 400 ドルの円換算額は 54,600 円、負債 230 ドルの円換算額は 32,200 円である。このとき、換算後の当期純利益の金額は（ ② ）円であり、為替差損の金額は（ ③ ）円である。
- 2 決算日を 3 月 31 日として以下の有形固定資産に関する設問に答えなさい。
 - (1) X1 年 4 月 1 日に 15,000 円で購入した備品について、耐用年数 10 年、残存価額 1,500 円で定率法により減価償却を行っている。定率法償却率を 0.2 として、この備品を X3 年 3 月 31 日に現金 7,000 円で売却したとすると、固定資産売却損は（ ④ ）円である。
 - (2) X1 年 4 月 1 日に 24,000 円で購入した車両について、耐用年数 5 年、残存価額 2,400 円、定率法償却率 0.4 で定率法により減価償却を行ったが、第 2 年度から償却方法を定額法に変更した。この場合、X3 年 3 月 31 日に計上する減価償却費は（ ⑤ ）円である。また、この車両を X4 年 3 月 11 日に 4,000 円で下取りに出して、販売価格 30,000 円の新しい備品を購入した場合、固定資産売却損は（ ⑥ ）円になる。
 - (3) X1 年度の期首に 70,000 円で機械を購入した。5 年後に廃棄を行うための除去費用の見積額は 10,000 円である。割引率を 4% とすると、購入時に計上する資産除去債務は（ ⑦ ）円である。X1 年度の期末に行う、時の経過による資産除去債務の調整額は（ ⑧ ）円である。
- 3 現金に関する以下の設問に答えなさい。
 - (1) 現金勘定の期末の帳簿上の残高は 30,000 円であるが、その内訳として金庫に保管しているのは、紙幣 8,000 円、自己振出の小切手 5,400 円、預金小切手 3,500 円、硬貨 1,200 円、収入印紙 2,300 円、期限の到来した公社債の利札 7,500 円、未渡小切手 2,100 円である。この場合、現金勘定の本来の残高は（ ⑨ ）円であり、当座預金勘定の借方には（ ⑩ ）円振り替えることになる。
 - (2) 商品取引はすべて掛け取引である。売掛金の期末残高が 450 円、買掛金の期末残高が 780 円、期末商品棚卸高が 1,450 円、売掛金の期首残高が 890 円、期首商品棚卸高が 560 円、当期売上高が 19,900 円、買掛金の期首残高が 1,230 円である。また、キャッシュ・フロー計算書に計上する商品の仕入支出は 11,600 円である。このときに、キャッシュ・フロー計算書に計上する営業収入は（ ⑪ ）円である。また、売上原価は（ ⑫ ）円と計算できる。
- 4 ある企業の従業員 M は、入社から当期末まで 27 年勤務し、翌期末（28 年勤務）に定年退職する。毎期の退職給付見込額は 290,000 円である。会計期間は 1 年間であり、割引率を 3% とした場合、期首の退職給付債務は（ ⑬ ）円、当期の利息費用は（ ⑭ ）円、勤務費用は（ ⑮ ）円であり、当期末の退職給付債務は（ ⑯ ）円となる。

- 5(1)連結貸借対照表の作成時に、支配獲得日の子会社の資産と負債を全面時価評価法により評価した。
諸資産の簿価は10,000円で時価は12,000円であり、諸負債の簿価と時価は同一の金額であったとき、仕訳では借方に諸資産2,000円を計上するが、貸方に計上する勘定科目は（ ⑰ ）である。
- (2)レールを減価償却しない場合は、部分的に新しいレールに交換する費用を（ ⑱ ）勘定に計上する。
- (3)工事損失が見込まれる場合、借方に（ ⑲ ）勘定を計上し、貸方には工事損失引当金勘定を計上する。
- (4)純資産の部に表示される各項目について、変動事由ごとに当期変動額を表示した一覧表を（ ⑳ ）という。

第3問 次の1から10までの各取引に関する仕訳について、①から⑩の箇所に該当する勘定科目又は金額を答えなさい。「？」で示されている箇所は各自推定すること。勘定科目については、別紙「勘定科目一覧表」の該当する番号を書くこと。商品取引は三分法により仕訳をする。計算上生じる円未満の端数は、特に指示がなければ四捨五入し、指示がある場合は、指示に従って処理すること。条件で示されていない事項については、解答上考慮する必要はない。

- 1 契約請負価額 212,000 円の工事契約に関して、第1期には工事原価総額を 98,000 円と見積もり、実際に発生した工事原価は 37,240 円であった。第2期に工事原価総額を 120,000 円に見積り直し、その期に発生した工事原価は 44,360 円であった。この工事の収益と費用の計上に関して、第2期に行うべき仕訳を示しなさい。この工事契約は履行義務が一定の期間にわたり充足されるものと判断され、原価比例法により算定した工事進捗度に基づき収益を認識している。期中に発生した原価はすべて仕掛品に相当する勘定科目に集計している。収益に対応する対価は期末時点ではまだ受け取っていない。
- 2 期首に額面 2,000,000 円の社債を 1,880,000 円で発行したが、期末に発行差額を償却原価法（利息法）により処理をする仕訳を行った。この社債の償還期間は3年間である。クーポン利子率は年 3%、実行利子率は年 5.2%である。クーポン利子は現金で支払った。
- 3 2月23日に、額面金額 30,000 円の社債を、短期投資目的で 100 円につき 99 円で購入し、端数利息を含め現金で支払った。同社債の利息は年 4%、支払日は3月末日および9月末日の年2回であり、利息の計算は日割りで行う。
- 4 X1年10月1日に 400 ドルを借り入れ（X2年9月30日に一括返済する）、直ちに円転して現金にするとともに、X2年9月30日を実行日とする 400 ドルの買い為替予約を締結した。X1年10月1日の直物為替相場は 158 円、先物為替相場は 152 円である。決算日を3月31日として、X1年10月1日の振当処理による仕訳を示しなさい。この為替予約に関係した損益は、決算日に計上することになっている。
- 5 1年以内返品可能な条件で販売した商品の原価は 50,000 円である。1年以内の返品は1割と見込んでいるときに、売上原価対立法による売上原価計上の仕訳を示しなさい。
- 6 株主総会でその他資本剰余金を原資として 520 円の配当をする決議を行った。資本金は 5,100 円、資本準備金は 480 円、利益準備金は 770 円である。
- 7 その他有価証券として保有する目的で 700,000 円の国債現物を額面@100 円につき@95 円で購入し、代金を現金で支払った（仕訳済み）。その際に、価格変動リスクをヘッジする目的で、国債先物 700,000 円を額面@100 円につき@98 円で売り建てた。決算時における国債の現物市場の時価は@93 円、先物市場の時価は@97 円であったので、原則的処理方法を適用し、繰延ヘッジにより国債現物と国債先物の決算時の仕訳を行った。その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理する。
- 8 A社はB社を吸収合併した（A社が取得企業）。A社はB社株主にA社株式を 800 株交付した。A社の株式の時価は1株 130 円である。ただし、そのうちの 120 株は自己株式（帳簿価額 18,000 円）であり、

残りの 680 株のみ新株を発行している。増加資本全額を資本金とする。仕訳では、諸資産勘定と諸負債勘定を使用すること。

参考資料：B 社の貸借対照表（諸資産 324,000 円、諸負債 210,000 円）

B 社の諸資産の時価 361,000 円、諸負債の時価 240,000 円

9 当期分のリース料 90,000 円を現金で受け取った。当該リース料のうち 10,000 円は利息相当分である。このリースは所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法により仕訳を行う。

10 消費税に関して税抜経理方式によって決算整理仕訳を行った。期中に受取っていた消費税は 10,000 円であり、期中に支払っていた消費税は 8,000 円である。

(単位：円)

	借 方		貸 方	
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
1	契 約 資 産 ?	① ?	完 成 工 事 高 ②	? ?
2	③	?	現 金 ?	? ④
3	有 価 証 券 ⑤	? ⑥	?	?
4	?	?	短 期 借 入 金 ⑦	? ⑧
5	⑨ ?	? 5,000	⑩	?
6	?	?	⑪ ?	520 ⑫
7	? ⑬	14,000 ?	? ?	14,000 ⑭
8	?	?	諸 負 債 資 本 金 式 自 己 株 式 ⑮	? ⑯ ? ?
9	?	?	⑰ ⑱	? 10,000
10	⑲	?	? ⑳	8,000 ?

第4問 次のページに示された親会社P社と子会社S社の2024年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）の連結精算表を、以下の連結に関する事項に基づいて作成し、①から⑩までに該当する金額を解答欄に記入しなさい（条件で示されていない事項については、解答上考慮する必要はない）。精算表では、非支配株主に帰属する当期純利益を非支配株主利益、親会社株主に帰属する当期純利益を親会社株主利益と表記している。

- 1 P社は2024年3月31日にS社株式の75%を1,152,000円で一括取得した。支配獲得日におけるS社の資産及び負債の時価は帳簿価額と同一であり、純資産は、資本金912,000円、利益剰余金（各自推定）円であった。
- 2 のれんは支配獲得日の翌期から10年間にわたって每期均等額償却する。
- 3 2024年度のS社の利益は173,000円である。
- 4 P社はS社に約束手形60,000円を振り出したが、S社はこの手形をグループ外部の取引先への支払いのために裏書譲渡している。期末時点でこの手形はまだ決済されていない。
- 5 P社の期末商品棚卸高のうち96,000円はS社から仕入れたものである。S社はP社に原価の20%の利益を加算して販売している。P社の期首商品棚卸高にはS社から仕入れた商品はない。未実現利益は、ダウンストリームの場合は全額消去・親会社負担方式、アップストリームの場合は全額消去・持分按分負担方式により消去する。

【第4問】

連結精算表（2025年3月31日）

（単位：円）

	P 社		S 社		連結消去仕訳		連結財務諸表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
貸 借 対 照 表								
受 取 手 形	192,000		306,000					
商 品	504,000		624,000				①	
関 係 会 社 株 式	1,152,000							
そ の 他 資 産	2,102,000		1,128,000					
の れ ん							②	
支 払 手 形		230,000		258,000				③
そ の 他 負 債		900,000		360,000				
資 本 金		1,620,000		912,000				
利 益 剰 余 金		1,200,000		528,000				④
非支配株主持分								⑤
合 計	3,950,000	3,950,000	2,058,000	2,058,000				
損 益 計 算 書								
売 上 高		2,187,000		720,000				
P 社 売 上 高				211,000				
売 上 原 価	1,152,000		()				⑥	
販売費一般管理費	600,000		427,000					
の れ ん 償 却 額							⑦	
非支配株主利益							⑧	
親会社株主利益	435,000		()				⑨	
合 計	2,187,000	2,187,000	()	()				
利益剰余金の計算								
利益剰余金当期首残高		()		()	⑩			
親会社株主利益		()		()				
利益剰余金当期末残高	()		()					
合 計	()	()	()	()				

	No.	勘定科目		No.	勘定科目		No.	勘定科目		No.	勘定科目
あ	1	預り営業保証金	(か)	64	繰延積送諸掛	(さ)	127	社債償還損益	(た)	190	投資有価証券評価損益
	2	預り有価証券		65	繰延内部利益		128	社債発行費		191	土地
	3	圧縮積立金		66	繰延内部利益控除		129	社債利息		な	192 のれん
	4	委託販売		67	繰延内部利益戻入		130	車両運搬具		193	のれん償却額
	5	受取金融手形		68	繰延ヘッジ損益		131	車両運搬具減価償却累計額		は	194 破産更生債権等
	6	受取手形		69	繰延リース利益		132	従業員預り金		195	非支配株主持分
	7	受取手数料		70	繰延リース利益繰入		133	修繕費		196	非支配株主に帰属する当期純利益
	8	受取配当金		71	経費		134	受託販売		197	備品
	9	受取家賃		72	契約資産		135	試用販売上		198	備品減価償却累計額
	10	受取リース料		73	契約負債		136	償却債権取立益		199	評価差額
	11	受取利息		74	減価償却費		137	試用販売契約		200	普通預金
	12	売上		75	研究開発費		138	商品		201	負ののれん発生益
	13	売上原価		76	現金		139	試用品		202	不渡手形
	14	売上値引		77	現金過不足		140	試用品売上		203	別段預金
	15	売上割引		78	建設仮勘定		141	商品売買益		204	別途積立金
	16	売上割戻		79	減損損失		142	商品評価切下額		205	返金負債
	17	売掛金		80	工具器具備品		143	商品評価切下額戻入		206	法人税、住民税及び事業税
	18	営業外受取手形		81	工具器具備品減価償却累計額		144	商品評価損		207	法人税等調整額
	19	営業外支払手形		82	広告宣伝費		145	消耗品		208	保管有価証券
	20	営業費		83	交際費		146	消耗品費		209	保険差益
	21	オプション差損益		84	工事損失引当金		147	諸資産		210	保証債務
	22	オプション資産		85	工事未払金		148	所得税預り金		211	保証債務取崩益
	23	オプション取引差入証拠金		86	構築物		149	諸負債		212	保証債務費用
	24	オプション負債		87	交通費		150	新株式申込証拠金		213	本店
か	25	買掛金	さ	88	小口現金	た	151	新株予約権	ま	214	本店売上
	26	開業費		89	国庫補助金受贈益		152	新株予約権未行使損		215	本店仕入
	27	開発費		90	固定資産圧縮額		153	新株予約権戻入益		216	前受金
	28	開発費償却		91	固定資産圧縮損		154	新築積立金		217	前受収益
	29	火災損失		92	固定資産受贈益		155	水道光熱費		218	前払費用
	30	火災未決算		93	固定資産除却損		156	積送売掛金		219	前渡金(前払金)
	31	貸倒損失		94	固定資産廃棄損		157	積送諸掛		220	未収入金
	32	貸倒引当金		95	固定資産売却損益		158	積送品		221	未収収益
	33	貸倒引当金繰入額		96	材料費		159	積送品売上		222	未成工事支出金
	34	貸倒引当金戻入益		97	先物取引差金		160	前期損益修正損		223	未着品
	35	貸付有価証券		98	先物取引証拠金		161	創立費		224	未着品売上
	36	割賦売上		99	先物取引損益		162	創立費償却		225	未払金
	37	割賦売掛金		100	差入有価証券		163	租税公課		226	未払社債利息
	38	株式交付費		101	雑益(雑収入)		164	その他資本剰余金		227	未払消費税等
	39	株式報酬費用		102	雑損(雑損失)		165	その他有価証券評価差額金		228	未払税金
	40	株式申込証拠金		103	雑費		166	その他利益剰余金		229	未払配当金
	41	借入有価証券		104	仕入		167	ソフトウェア		230	未払費用
	42	仮受金		105	仕入値引		168	ソフトウェア償却		231	未払法人税等
	43	仮受消費税等		106	仕入割引		169	損益		232	持分法による投資損益
	44	仮払金		107	仕入割戻	た	170	退職給付引当金	や	233	有価証券
	45	仮払消費税等		108	仕掛品		171	退職給付費用		234	有価証券売却損益
	46	仮払法人税等		109	事業移転利益		172	立替金		235	有価証券評価損益
	47	為替差損益		110	自己株式		173	建物		236	有価証券利息
	48	為替予約		111	資産除去債務		174	建物減価償却累計額	ら	237	リース債務
	49	関係会社株式		112	支店		175	他店商品券		238	リース資産減価償却累計額
	50	関係会社株式評価損		113	支店売上		176	棚卸減耗損		239	リース資産
	51	完成工事原価		114	支店仕入		177	短期借入金		240	リース債権
	52	完成工事高		115	支払運賃		178	長期前受収益		241	リース投資資産
	53	完成工事未収入金		116	支払金融手形		179	長期前払費用		242	利益準備金
	54	機械装置		117	支払手形		180	貯蔵品		243	利益剰余金
	55	機械装置減価償却累計額		118	支払手数料		181	通信費		244	利益剰余金当期首残高
	56	給料		119	支払保険料		182	定期預金		245	履行差額
	57	金利スワップ差損益		120	支払家賃		183	手形貸付金		246	利息費用
	58	金利スワップ資産		121	支払リース料		184	手形借入金		247	旅費交通費
	59	金利スワップ負債		122	支払利息		185	手形売却損		248	労務費
	60	繰越商品		123	資本金		186	当座借越			
	61	繰越利益剰余金		124	資本準備金		187	当座預金			
	62	繰延税金資産		125	資本剰余金		188	投資有価証券			
	63	繰延税金負債		126	社債		189	投資有価証券売却損益			